

## 府内市町村の動き

### 池田市

■ 池田市は、池田風落語一店一席「おたなK A I W A I」を開始した。

これは、市立上方落語資料展示館・落語みゅーじあむのオープンを機に落語のネタにちなんだ独自ブランドを開発し、商品やサービスを展開するもの。

昨年8月に市、商店会、商工会議所等が集まり、「池田ブランド構築事業推進委員会」を発足した。落語を中心とした池田ブランドづくりを進めてきた結果、阪急池田駅を中心の商店22店舗によりスタートした。

市ではこの取組を通じ、市街地の活性化につなげていきたい考え。

### 堺市

■ 堺市は、市立堺病院に局長級の専門ポスト「病院経営監」を設置した。

同職は医師資格を持った人材を起用し、特命で病院経営改善策の立案と医師・看護師等の確保にあたるもの。経営面の専門職に医師が就くのは全国でも珍しい取組。

また、同職直属の新組織として病院経営改革室を設置し病院経営の専門組織として活動する。

市では、医師1人の増加により診療費等で約1億円の収入増につながると試算しており、優秀な医師を確保し経営改善につなげていきたい考え。

### 寝屋川市

■ 寝屋川市は、「市民福祉向上基金」を設置した。これは、行財政改革による当該年度効果額の1/2以内を同基金に積み立て、それを財源に新たに市民福祉向上のための新規・拡充事業を実施するもの。

20年度は当初予算額に約2億9,000万円を計上している。新規事業としては、全小中学校に非常勤職員を配置し、少人数教育の推進する事業などの7事業。拡充事業としては、妊婦の一般健康診査の公費負担を1回から7回する事業など9事業を実施する。

市ではこの取組を通じ、行財政改革の効果額の使途を明らかにするとともに、行財政改革に対する市民の理解を深めていきたい考え。

### 田尻町

■ 田尻町は、町民のほとんどをカバーする安否確認のネットワークを構築した。

人口規模が小さいことを逆手に取り、一人暮らしの高齢者や障がい者である要介護者の逃げ遅れを地域で防ごうとするもの。

このネットワークは、大規模災害発生時に、町内3地区の自主防災会長が地区内15~16人の地区委員に安否確認の指示をする。委員は受持ちの隣保班の安否確認係に連絡。同係が各世帯を巡回し、その結果を委員と会長に報告する。また、同班の介添え者が要介護者の避難誘導を行う。

町ではこの取組を通じ、住民がともに助け合う機運を高めていきたい考え。

## 全国の市町村の動き

### 宮城県大崎市

- 大崎市は、全職員を対象とした新たな目標管理システムを導入した。

これは、総合計画の実現に向け、部長は市長と、課長は部長と、その他の職員は課長と、それぞれの仕事の使命を約束し、行政経営で確実な成果を目指すもの。

部長は市長や副市長と面談を行い、総合計画の基づいた実施計画に沿った重点事業等について意思統一し、部長の使命について文書約束しホームページに公表する。課長は重点課題等を具体的に部長と文書で約束。各職員は業務に取り組む内容を課長と約束し、それぞれ年度末に成果を確認する予定。

市ではこの取組を通じ、人事評価システムとの連動も検討していく考え。

### 東京都町田市

- 町田市は、スーパーでのレジ袋廃止実証実験を実施している。

これは、市内のスーパー三和小山田店や市民団体と協力し、3月中旬より半年間行うもの。行政・市民・事業者が連携した取組は全国初。

スーパーは、実験前にマイバックを1万枚無料配布し、レジ袋の配布を中止するとともに、買い物客の意見、協力度等について調査を行う。マイバックを持参しなかった客には必要に応じて紙袋を渡す。その紙袋は市民団体が寄附する。市は広報誌やホームページでこの取組を紹介するほか、他のスーパーや商店街にも参加を呼びかける。

市はこの取組結果によって、レジ袋廃止を一般化する制度の検討をする考え。

### 神奈川県海老名市

- 海老名市は、消防団員の活動を支援する消防協力員制度を開始した。

これは、消防団員の減少や昼間市外に勤めている団員の増加により、災害発生時、早期に現場へ駆けつけることができる人材を確保し、消火活動等を支援するもの。

対象者は、市内在住または在勤で、消防団員として5年以上在職した、原則60歳未満の人。この要件を満たし、消防団長の推薦または分団長が推薦し市長が認めた人を市長が委嘱する。

身分は非常勤特別職となり公務災害補償が適用される。任期は3年（再任可）で、報酬年2万円のほか被服等が貸与される。

市ではこの取組を通じ、消防・防災力の低下を防いでいきたい考え。

### 福井県敦賀市

- 敦賀市は、市立敦賀病院の未収金回収業務の外部委託を開始した。

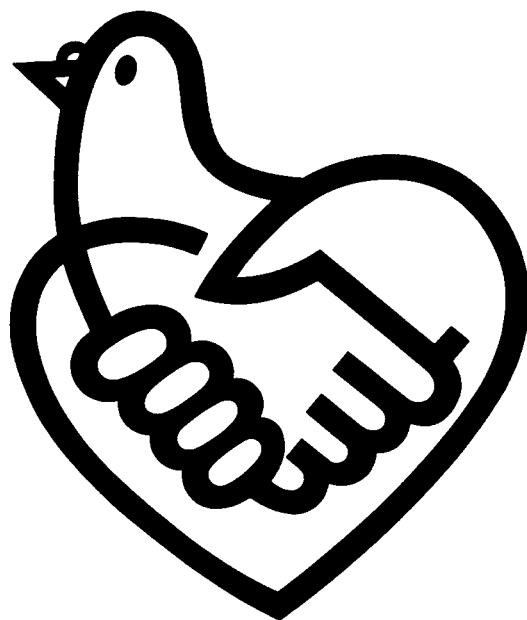
これは、年々増加傾向にある同病院の未集金が増加傾向にあることや、毎月末に未納通知や電話で督促を行っているが職員だけの徴収では限界があるために行うもの。

委託対象とするものは市外在住者の約1,600万円。委託費は成功報酬とし、回収金の40%を委託業者に支払う。

市はこの取組を通じ、未収金の回収強化を図っていく考え。

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例